

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 岩谷産業株式会社

【英訳名】 IWATANI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牧野明次

【本店の所在の場所】 大阪府中央区本町3丁目4番8号

【電話番号】 (06)6267-3325

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 渡邊正博

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋3丁目21番8号

【電話番号】 (03)5405-5725

【事務連絡者氏名】 経理部部长(東京担当) 松尾哲夫

【縦覧に供する場所】 岩谷産業株式会社 東京本社
(東京都港区西新橋3丁目21番8号)
岩谷産業株式会社 中部支社
(名古屋市中区丸の内3丁目23番20号)
岩谷産業株式会社 千葉支店
(千葉市中央区登戸1丁目21番8号)
岩谷産業株式会社 横浜支店
(横浜市港北区新横浜2丁目14番地の27)
岩谷産業株式会社 神戸支店
(神戸市兵庫区浜崎通2番7号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間	第66期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	529,273	390,413	169,153	141,786	681,376
経常利益 又は経常損失() (百万円)	5,132	6,704	2,395	4,247	8,245
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	1,001	3,115	1,663	1,923	2,568
純資産額 (百万円)			62,893	65,184	61,173
総資産額 (百万円)			406,923	365,721	366,308
1株当たり純資産額 (円)			221.98	232.15	216.20
1株当たり 四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	3.99	12.43	6.63	7.67	10.25
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	3.56	11.39		7.04	9.16
自己資本比率 (%)			13.7	15.9	14.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,167	14,537			33,209
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,197	10,483			20,508
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,739	2,951			10,754
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			25,596	21,561	20,376
従業員数 (人)			7,884	7,687	7,707

(注) 1 売上高には、消費税等は含めておりません。

2 第66期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	7,687
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その当第3四半期連結会計期間の平均臨時雇用人員数は記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	1,168
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その当第3四半期会計期間の平均臨時雇用人員数は記載していません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業形態は主に商品の仕入による販売を主要業務としているため、生産実績及び受注状況に代えて仕入実績を記載しております。

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における外部からの事業の種類別セグメントごとの仕入実績(役務原価等を含む)は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
エネルギー等生活関連事業	60,974	14.2
産業ガス関連事業	18,976	24.6
マテリアル・エレクトロニクス関連事業	22,916	31.7
その他の事業	6,312	8.0
合計	109,179	20.1

(注) 記載金額には、消費税等は含めておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における外部顧客への事業の種類別セグメントごとの販売実績(役務収益等を含む)は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
エネルギー等生活関連事業	84,579	11.0
産業ガス関連事業	27,169	22.0
マテリアル・エレクトロニクス関連事業	26,805	23.9
その他の事業	3,231	21.2
合計	141,786	16.2

(注) 1 記載金額には、消費税等は含めておりません。

2 販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。

3 エネルギー等生活関連事業の主力商品でありますLPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため、売上高は、季節的変動により連結会計年度の上半期に比べ下半期が多い傾向にあります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における日本経済は、各国の経済対策などの効果により、アジアを中心に輸出が増加し、鉱工業生産や個人消費に持ち直しの傾向が見られるものの、設備投資の減少が続き、雇用情勢が悪化するなど、依然として厳しい状況が続きました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高1,417億86百万円（前年同四半期比273億67百万円の減収）、営業利益43億43百万円（前年同四半期比63億11百万円の増益）、経常利益42億47百万円（前年同四半期比66億43百万円の増益）、四半期純利益19億23百万円（前年同四半期比35億87百万円の増益）となりました。

なお、当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。L P ガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下期に偏る収益体質を有しています。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

エネルギー等生活関連事業

エネルギー等生活関連事業では、L P ガスの工業用需要には持ち直しの動きが見られたものの、民生用需要は消費者の節約志向による世帯当たり消費量の減少やエネルギー間競争の激化等から減少傾向が続くなど、厳しい事業環境が続きました。また、L P ガス輸入価格は、昨年度後半に大幅に下落した後、原油の値上がりを背景に上昇基調で推移しました。

このような環境のもと、低採算取引の解消や卸売分野及び小売分野の収益の拡大に取り組みました。主力の民生用L P ガスは販売数量の減少に加え、前年同四半期と比較してL P ガス輸入価格が低下したことにより販売価格が下落し、売上高が減少しました。また、前年同四半期はL P ガス輸入価格の急落局面において在庫が相対的に高値となった影響がありましたが、当四半期は上昇局面において在庫が相対的に安値となった影響により、増益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は845億79百万円（前年同四半期比11.0%の減収）、営業利益は41億87百万円（前年同四半期比74億81百万円の増益）となりました。

産業ガス関連事業

産業ガス関連事業では、光ファイバー、半導体、電子部品向けを中心に、窒素、水素、半導体ガスなどの販売は回復傾向となりましたが、建設機械・自動車業界などの工場稼働率が依然として低調であることから、酸素・炭酸ガスなどの各種産業ガスや溶接材料が減収となりました。

また、製造業の設備投資が引き続き抑制された影響により、ガス関連設備と溶接関連設備の販売は大幅に減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は271億69百万円（前年同四半期比22.0%の減収）、営業利益は9億65百万円（前年同四半期比44.7%の減益）となりました。

マテリアル・エレクトロニクス関連事業

マテリアル分野では、合成樹脂部門は、樹脂価格の下落により汎用樹脂が減収となりましたが、食品業界向けのP E T樹脂の販売数量が伸長した結果、収益は前年同四半期並みとなりました。セラミックス部門は、チタン原料が大幅な増収となりましたが、セラミックス原料や耐火物原料などは景気低迷の影響により販売が大きく落ち込みました。金属部門は、建材向けの需要低迷により主力のステンレス鋼の出荷が大幅な減少となりました。

電子・機械分野では、半導体業界における設備投資の低迷の影響により、半導体製造装置は大幅な減収となりました。また、電子部品製造装置や海外向けを中心とする板金溶接機械など機械設備の販売も減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は268億5百万円（前年同四半期比23.9%の減収）、営業利益は1億29百万円（前年同四半期比85.3%の減益）となりました。

その他の事業

売上高は32億31百万円（前年同四半期比21.2%の減収）、営業利益は3億13百万円（前年同四半期比26.4%の減益）となりました。

所在地別セグメントの概況は次のとおりであります。

日本

エネルギー等生活関連事業では、L P ガスの工業用需要には持ち直しの動きが見られたものの、民生用需要は消費者の節約志向による世帯当たり消費量の減少やエネルギー間競争の激化等から減少傾向が続くなど、厳しい事業環境が続きました。また、L P ガス輸入価格は、昨年度後半に大幅に下落した後、原油の値上がりを背景に上昇基調で推移しました。

このような環境のもと、低採算取引の解消や卸売分野及び小売分野の収益の拡大に取り組みました。主力の民生用 L P ガスは販売数量の減少に加え、前年同四半期と比較して L P ガス輸入価格が低下したことにより販売価格が下落し、売上高が減少しました。また、前年同四半期は L P ガス輸入価格の急落局面において在庫が相対的に高値となった影響がありましたが、当四半期は上昇局面において在庫が相対的に安値となった影響により、増益となりました。

産業ガス関連事業では、光ファイバー、半導体、電子部品向けを中心に、窒素、水素、半導体ガスなどの販売は回復傾向となりましたが、建設機械・自動車業界などの工場稼働率が依然として低調であることから、酸素・炭酸ガスなどの各種産業ガスや溶接材料が減収となりました。

また、製造業の設備投資が引き続き抑制された影響により、ガス関連設備と溶接関連設備の販売は大幅に減少しました。

マテリアル分野では、合成樹脂部門は、樹脂価格の下落により汎用樹脂が減収となりましたが、食品業界向けの P E T 樹脂の販売数量が伸長した結果、収益は前年同四半期並みとなりました。セラミックス部門は、チタン原料が大幅な増収となりましたが、セラミックス原料や耐火物原料などは景気低迷の影響により販売が大きく落ち込みました。金属部門は、建材向けの需要低迷により主力のステンレス鋼の出荷が大幅な減少となりました。

電子・機械分野では、半導体業界における設備投資の低迷の影響により、半導体製造装置は大幅な減収となりました。また、電子部品製造装置や海外向けを中心とする板金溶接機械など機械設備の販売も減少しました。

この結果、売上高は1,247億57百万円（前年同四半期比15.2%の減収）、営業利益は54億48百万円（前年同四半期比60億51百万円の増益）となりました。

東アジア

中国での精密部品加工事業の収益性は改善しましたが、電子部品業界向けのセラミックス原料の販売が低調に推移した結果、売上高は39億38百万円（前年同四半期比32.9%の減収）、営業利益は1億92百万円（前年同四半期比3.7%の減益）となりました。

東南アジア

日本向け L P ガスの輸入の効率化を目的としたスワップ取引の取引数量の減少に加え、設備投資の低迷による半導体製造装置などの販売が減少した結果、売上高は114億63百万円（前年同四半期比17.3%の減収）、営業利益は70百万円（前年同四半期比57.9%の減益）となりました。

その他の地域

西豪州の鉱物原料事業において、ミネラルサンド等の採掘効率が向上したものの、耐火物原料向け電融事業が低調となり、売上高は16億26百万円（前年同四半期比27.7%の減収）、営業損失は1億22百万円（前年同四半期比1億4百万円の減益）となりました。

（注）記載金額には、消費税等は含めておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、第2四半期連結会計期間末と比べ179億88百万円増加の3,657億21百万円となりました。これは主に、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加やLPガス輸入価格の上昇に伴うたな卸資産の増加などによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産については、第2四半期連結会計期間末と比べ12億21百万円増加の651億84百万円となりました。これは主に、四半期純利益による利益剰余金の増加などによるものです。

また、当第3四半期連結会計期間末の有利子負債額は、第2四半期連結会計期間末と比べ32億19百万円増加の1,706億79百万円となりました。これは主に、売上高の増加に伴う運転資金としての短期借入金の増加などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第2四半期連結会計期間末と比べ12億16百万円増加の215億61百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における営業活動により得られた資金は、前年同四半期と比べ44億5百万円減少の26億73百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益41億13百万円、減価償却費37億59百万円、仕入債務の増加額119億57百万円などによる資金の増加と、売上債権の増加額147億6百万円、たな卸資産の増加額15億41百万円、法人税等の支払額11億36百万円などによる資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における投資活動により支出した資金は、前年同四半期と比べ13億86百万円減少の47億19百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得35億62百万円、投資有価証券の取得8億49百万円などへの資金の支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金収支は、前年同四半期と比べ25億46百万円減少の34億12百万円の収入となりました。

これは主に、借入金の純借入額39億49百万円などによる資金の増加によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条3号に掲げる事項）の概要は次のとおりです。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（概要）

当社取締役会は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの企業価値の向上・株主共同の利益の実現に資する者が望ましいと考えますが、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきと考えます。

また、当社は金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式等の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値の向上ひいては株主共同の利益の実現に資するものである限り、否定的な見解を有するものではありません。

ただし、当社グループの企業価値・株主共同の利益を損なう又は損なう恐れの高い株式等の大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切でないと考えております。このため、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、不適切な株式等の大規模買付提案に対する一定の備えを設けるとともに、株式等の大規模買付提案について株主の皆様が判断をされるために必要な時間や情報の確保、株式等の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えます。

基本方針の実現に資する取り組みについて（概要）

当社は、「エネルギー等生活関連事業」、「産業ガス関連事業」及び「マテリアル・エレクトロニクス関連事業」の3セグメントで構成されており、相互に補完しながら成長を図っております。

上記基本方針の実現に資する取り組みとして、各セグメントで次のとおり営業施策を掲げ、企業価値の向上に取り組んでおります。

エネルギー等生活関連事業では、M & Aによる消費者戸数の拡大、供給体制の効率化による事業コストの削減、総合エネルギー事業者としての事業基盤の構築に取り組んでおります。産業ガス関連事業では、ガスの製造・物流の合理化によるコスト削減、海外市場への展開促進、液化水素事業の拡大に取り組んでおります。マテリアル・エレクトロニクス関連事業では、成長分野・成長地域への取り組み強化、高付加価値商品の拡充に取り組んでおります。

また、2009年4月から開始する中期経営計画の策定を予定しておりましたが、世界経済の悪化など外部環境に不透明な要素が多いため、策定を延期しております。次期中期経営計画については、策定次第、開示する予定にしております。

長期的には、水素エネルギー時代の到来に向けて、日本最大の供給インフラを有するLPガス事業と、トップサプライヤーである水素事業の優位性を発揮することにより、更なる企業価値の向上へ繋げたいと考えております。

また、当社の利益配分に関する基本方針につきましては、安定的な配当により株主の皆様へ還元すると同時に、持続的な成長に繋げるための投資等に活用し、企業価値の最大化を図ることで株主の皆様のご期待に応えて参ります。

当社は、これらの取り組みを着実に実行し、「世の中に必要とされる企業」であり続けることにより、当社グループの企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の実現に資することができるものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み（概要）

当社は、平成20年6月27日開催の第65回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入いたしました。概要は以下の通りです。

(a) 独立委員会の設置

取締役会の恣意的な判断を排し、判断の客観性、合理性を担保することを目的として、取締役会から独立した諮問機関である独立委員会を設置しております。

(b) 対象となる大規模買付行為

当社が発行する株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付行為を対象とします。

(c) 必要情報の提供

当社取締役会は、大規模買付者より、大規模買付行為に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報の提供を受けます。また、提出を受けた全ての情報を独立委員会に提供します。

(d) 取締役会評価期間

当社取締役会は、必要情報の提供が十分になされたと認めた場合、速やかに開示します。また、60日間又は90日間の評価期間（最大30日の延長が可能）を設定し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討を行います。

(e) 対抗措置の発動を勧告する場合

独立委員会は、取締役会評価期間内に当社取締役会に対して、対抗措置の発動の是非に関する勧告を行います。

) 対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、大規模買付者が手続きを遵守しなかった場合、又は、大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと認められる類型に該当する場合には、当社取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。

) 対抗措置の不発動を勧告する場合

) に定める場合を除き、独立委員会は、対抗措置の不発動を勧告します。

(f) 取締役会の決議

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、速やかに対抗措置の発動又は不発動の決議を行います。

(g) 対抗措置の具体的内容

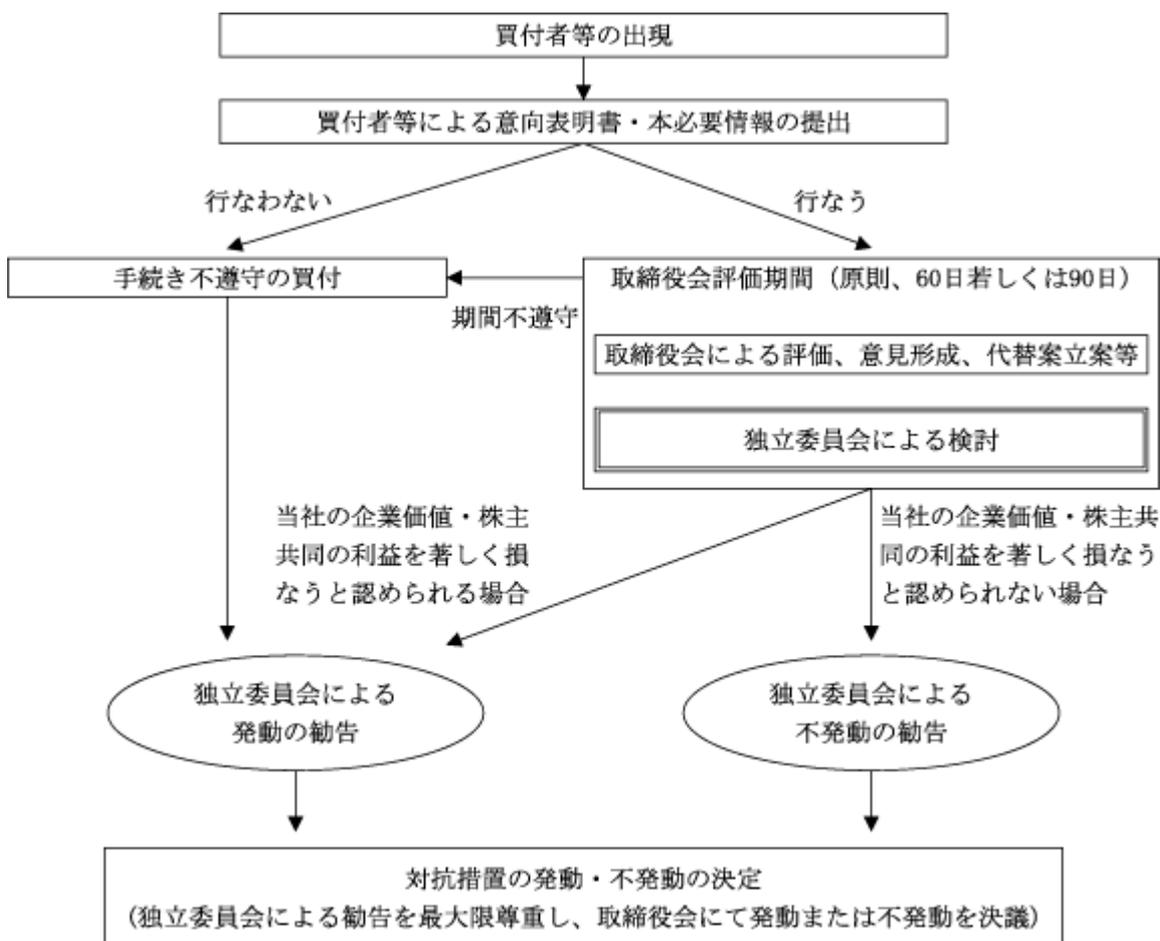
原則として、大規模買付者のみが行使できない新株予約権を、株主へ無償で割当ててを対抗措置とします。

(h) 有効期間、変更及び廃止

本買収防衛策の有効期間は、平成23年6月開催予定の定時株主総会終結の時までです。ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において変更又は廃止の決議がなされた場合には、その時点で変更又は廃止されます。また、当社取締役会により廃止の決議がなされた場合には、その時点で廃止されるものとしてします。

(i) 買収防衛策の手続き

買収防衛策の手続きに関するフローの概要は以下のとおりです。



本買収防衛策の詳細については、当社ホームページ (<http://www.iwatani.co.jp>) をご覧ください。

上記取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画等の各施策及び本買収防衛策の導入は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的を持って実施されているものであり、基本方針に沿うものです。

また、本買収防衛策は、導入において株主総会の承認を受けていること、取締役会から独立した独立委員会が対抗措置の発動の是非を勧告すること、対抗措置の発動要件が合理的・客観的であり取締役会による恣意的な発動を防ぐ仕組みとなっていること、並びに、株主総会又は取締役会により廃止できることなどにより、合理性が担保されており、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は1億48百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状

前連結会計年度末以降、本四半期報告書提出日現在において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について新たな発生又は消滅はありません。また、経営戦略の現状についても重要な変更又は著しい変化はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、経常的な設備更新のための売却、除却を除き、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、売却、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	251,365,028	251,365,028	大阪証券取引所 東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	251,365,028	251,365,028		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年2月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2011年12月2日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成18年12月4日発行)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,540
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,495,639 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000,000 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成18年12月18日～ 平成23年11月18日 (注) 3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	(注) 1・4
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はでき ないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし
代用払込みに関する事項	(注) 2
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5
新株予約権付社債の残高(百万円)	7,714

- (注) 1 新株予約権が行使された場合に交付すべき当社普通株式の総数は、社債の払込金額合計額(100億50百万円)を転換価額(当初430円)で除した数(1株未満の端数は切り捨て)を上限としております。また、新株予約権付社債の所持人が新株予約権を行使した場合に交付すべき当社普通株式の数は、新株予約権付社債の所持人による新株予約権の行使に係る社債の払込金額合計額を転換価額で除した数(1株未満の端数は切り捨て)としております。
- なお、転換価額は、下方修正条項の適用により、平成19年11月30日の決定日に344円へ修正することが決定され、平成19年12月17日の効力発生日以降、当該転換価額が適用されております。
- また、平成21年3月23日付けで当該新株予約権付社債の一部(額面金額2,300百万円)を買入消却したことに伴い、社債の払込金額合計額は77億38百万円(2,311百万円(新株予約権の目的となる株式の数6,719,477株)の減少)となっております。
- 2 本新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は本社債の額面金額(5百万円)と同額としております。
 - 3 記載の期間のほか、本新株予約権付社債には、一定の条件を満たした場合に繰上償還できる旨の条項が付されており、当社の権限により繰上償還される場合は、当該償還日の5銀行営業日前の日、また、当社が期限の利益を喪失した場合には、期限の利益喪失時までとしております。
 - 4 株式の発行価格の総額は77億円、資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額(1円未満の端数は切り捨て)としております。
 - 5 組織再編成行為の効力発生日直前において残存する新株予約権付社債の所持人に対し、当該新株予約権付社債に係る新株予約権の代わりに、承継会社等の株式を目的とする新株予約権を交付いたします。
 - 6 本新株予約権付社債は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。
 - 7 本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質
 新株予約権の行使により交付すべき当社普通株式の総数の上限(当初23,372,093株)を決定する転換価額(当初430円)については、次のとおり下方修正条項が付されており、新株予約権の目的となる株式の数が増加する場合があります。
 (転換価額の下方修正条項)
 平成19年11月30日および平成20年11月28日までの東京証券取引所における10連続取引日の当社普通株式の終値の平均値で1円未満を切上げた金額が当該決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合、転換価額は、それぞれ、平成19年12月17日および平成20年12月15日以降、上記の計算方法による終値の平均値に下方修正される。ただし、いずれの場合も、本新株予約権付社債発行当初の転換価額の80%(344円)を下回らない。

なお、上記(注)1に記載のとおり、新株予約権の目的となる株式の数の最大数は、平成19年12月17日以降、下限である転換価額344円が適用されたことに伴い15,843,023株増加しましたが、平成21年3月23日の買入消却に伴い6,719,477株減少し、当第3四半期会計期間末現在22,495,639株となっております。

上記(注)3に記載のとおり、本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等には、一定の条件を満たした場合に、当社の権限により残存する本新株予約権付社債の全部を繰上償還できる旨の条項が付されております。

 - 8 本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項について、当社と本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めはありません。
 - 9 当社の株券の売買に関する事項について、当社と本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めはありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		251,365		20,096		5,100

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 522,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,180,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 248,020,000	248,020	
単元未満株式	普通株式 1,643,028		
発行済株式総数	251,365,028		
総株主の議決権		248,020	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式15,000株(議決権の数15個)及び持株会名義の相互保有株式単元未満持分6,000株(議決権の数6個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が730株、証券保管振替機構名義の株式が80株、相互保有株式が1,353株(株)大岡酸素商会753株、木野内マル斗(株)400株、丹波マル斗(株)200株)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3-4-8	522,000		522,000	0.21
(相互保有株式) 朝日ガスエナジー株式会社	三重県四日市市西坂部町4789-2	71,000	161,000	232,000	0.09
旭マル斗ガス株式会社	宮城県延岡市大瀬町1-4-6	70,000		70,000	0.03
新潟マル斗株式会社	新潟県南魚沼市浦佐40-3	6,000		6,000	0.00
株式会社大岡酸素商会	兵庫県姫路市東今宿4-1-6	49,000	229,000	278,000	0.11
木野内マル斗株式会社	愛媛県松山市谷町甲80	10,000	77,000	87,000	0.03
株式会社くさか	京都府福知山市夜久野町額田1377		16,000	16,000	0.01
島根中央マル斗株式会社	島根県大田市大田町大田口1181-11		41,000	41,000	0.02
常陽マル斗ガス株式会社	茨城県龍ヶ崎市大徳町1518		91,000	91,000	0.04
丹波マル斗株式会社	兵庫県丹波市柏原町下小倉284	5,000		5,000	0.00
中田マル斗株式会社	和歌山県田辺市芳養松原2-31-10	40,000	1,000	41,000	0.02
西谷マル斗株式会社	奈良県生駒郡斑鳩町興留2-3-15		8,000	8,000	0.00
浜田マル斗株式会社	島根県浜田市熱田町1456-1	21,000	154,000	175,000	0.07
北陸イワタニガス株式会社	富山県高岡市千石町2-33		11,000	11,000	0.00
マル斗チ株式会社	広島県世羅郡世羅町西上原597		39,000	39,000	0.02
八木マル斗商事株式会社	京都府宇治市五ヶ庄西浦20-23		31,000	31,000	0.01
横田マル斗ガス株式会社	島根県仁多郡奥出雲町下横田242-9		40,000	40,000	0.02
株式会社リプロふじ	石川県金沢市藤江北2-387		9,000	9,000	0.00
計		794,000	908,000	1,702,000	0.68

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	イワタニ炎友会	大阪市中央区本町3 - 4 - 8
加入持株会における共有持分数	イワタニ会持株会	大阪市中央区本町3 - 4 - 8

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	239	273	279	285	296	295	284	275	271
最低(円)	210	224	257	248	275	261	256	242	245

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、協立監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,765	20,635
受取手形及び売掛金	98,352	100,129
商品及び製品	28,485	28,304
仕掛品	2,982	1,621
原材料及び貯蔵品	3,331	4,004
その他	13,605	15,007
貸倒引当金	448	694
流動資産合計	168,075	169,009
固定資産		
有形固定資産		
土地	53,756	53,539
その他(純額)	67,170	68,578
有形固定資産合計	120,927	122,118
無形固定資産		
のれん	11,510	12,280
その他	3,522	4,089
無形固定資産合計	15,032	16,370
投資その他の資産		
投資有価証券	36,621	32,754
その他	26,607	28,009
貸倒引当金	1,542	1,954
投資その他の資産合計	61,686	58,809
固定資産合計	197,645	197,299
資産合計	365,721	366,308
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,028	95,737
短期借入金	46,885	40,779
未払法人税等	1,348	2,077
賞与引当金	2,296	4,355
その他	49,637	48,211
流動負債合計	194,195	191,162
固定負債		
社債	15,714	20,720
長期借入金	77,889	81,411
退職給付引当金	3,841	3,769
役員退職慰労引当金	1,009	974
負ののれん	259	86
その他	7,626	7,010
固定負債合計	106,341	113,972
負債合計	300,537	305,134

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	17,907	17,907
利益剰余金	21,727	19,850
自己株式	229	222
株主資本合計	59,502	57,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,617	31
繰延ヘッジ損益	37	95
為替換算調整勘定	2,997	3,588
評価・換算差額等合計	1,341	3,461
少数株主持分	7,023	7,004
純資産合計	65,184	61,173
負債純資産合計	365,721	366,308

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	529,273	390,413 ¹
売上原価	433,179	295,540
売上総利益	96,094	94,873
販売費及び一般管理費		
運搬費	16,815	14,738
貸倒引当金繰入額	82	129
給料手当及び賞与	24,294	24,049
賞与引当金繰入額	2,045	1,831
退職給付費用	2,033	1,772
役員退職慰労引当金繰入額	131	112
その他	44,528	45,295
販売費及び一般管理費合計	89,931	87,929
営業利益	6,162	6,943
営業外収益		
受取利息	345	284
受取配当金	499	544
為替差益	256	374
負ののれん償却額	9	8
持分法による投資利益	14	43
その他	1,651	1,541
営業外収益合計	2,776	2,798
営業外費用		
支払利息	2,611	2,262
その他	1,195	775
営業外費用合計	3,806	3,037
経常利益	5,132	6,704
特別利益		
固定資産売却益	100	656
投資有価証券売却益	25	5
特別利益合計	126	662
特別損失		
固定資産売却損	44	29
固定資産除却損	388	223
投資有価証券売却損	106	29
投資有価証券評価損	212	105
関係会社整理損	-	12
たな卸資産評価損	503	-
役員退職慰労金	63	58
特別損失合計	1,319	458
税金等調整前四半期純利益	3,938	6,907
法人税等	2,467 ¹	3,452 ²
少数株主利益	468	339
四半期純利益	1,001	3,115

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	169,153	141,786 ¹
売上原価	140,760	107,725
売上総利益	28,393	34,060
販売費及び一般管理費		
運搬費	5,689	5,209
貸倒引当金繰入額	-	70
給料手当及び賞与	6,700	6,632
賞与引当金繰入額	2,045	1,831
退職給付費用	623	614
役員退職慰労引当金繰入額	38	32
その他	15,264	15,325
販売費及び一般管理費合計	30,361	29,716
営業利益又は営業損失()	1,967	4,343
営業外収益		
受取利息	108	62
受取配当金	190	142
為替差益	-	210
負ののれん償却額	2	3
持分法による投資利益	0	150
その他	759	361
営業外収益合計	1,061	930
営業外費用		
支払利息	876	707
為替差損	276	-
その他	336	319
営業外費用合計	1,489	1,027
経常利益又は経常損失()	2,395	4,247
特別利益		
固定資産売却益	75	54
投資有価証券売却益	2	-
貸倒引当金戻入額	251	-
特別利益合計	329	54
特別損失		
固定資産売却損	25	14
固定資産除却損	111	65
投資有価証券売却損	7	25
投資有価証券評価損	171	83
特別損失合計	315	189
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,380	4,113
法人税等	¹ 818	² 2,025
少数株主利益	101	164
四半期純利益又は四半期純損失()	1,663	1,923

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,938	6,907
減価償却費	11,924	11,065
のれん償却額	1,354	1,465
貸倒引当金の増減額(は減少)	35	658
賞与引当金の増減額(は減少)	1,566	2,061
退職給付引当金の増減額(は減少)	91	71
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	49	34
受取利息及び受取配当金	844	829
支払利息	2,611	2,262
為替差損益(は益)	250	183
持分法による投資損益(は益)	14	43
固定資産除売却損益(は益)	332	403
投資有価証券売却損益(は益)	81	23
投資有価証券評価損益(は益)	212	105
関係会社整理損	-	12
たな卸資産評価損	503	-
売上債権の増減額(は増加)	17,220	2,005
たな卸資産の増減額(は増加)	6,310	527
仕入債務の増減額(は減少)	12,645	1,939
その他	4,494	1,179
小計	21,719	18,486
利息及び配当金の受取額	743	807
持分法適用会社からの配当金の受取額	129	81
利息の支払額	2,665	2,154
法人税等の支払額	6,759	2,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,167	14,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,134	10,587
有形固定資産の売却による収入	713	2,053
無形固定資産の取得による支出	3,427	1,598
無形固定資産の売却による収入	161	344
投資有価証券の取得による支出	1,594	1,639
投資有価証券の売却による収入	159	1,406
貸付けによる支出	6,333	5,421
貸付金の回収による収入	6,432	5,109
その他	173	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,197	10,483

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	13,492	6,005
長期借入れによる収入	5,602	7,504
長期借入金の返済による支出	6,771	14,280
社債の発行による収入	3,000	-
社債の償還による支出	6,155	625
少数株主からの払込みによる収入	18	-
自己株式の純増減額（は増加）	9	6
リース債務の返済による支出	-	145
配当金の支払額	1,248	1,251
少数株主への配当金の支払額	189	153
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,739	2,951
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,500	1,071
現金及び現金同等物の期首残高	18,422	20,376
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	673	113
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,596	21,561

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1 連結の範囲の変更	
連結子会社の数	89社
第1四半期連結会計期間に1社増加し、1社減少いたしました。	
増加については、前連結会計年度末に持分法を適用していない非連結子会社であったイワタニカセットフー(株)の重要性が増したことにより、新たに連結の範囲に含めたものです。	
減少については、日本整水(株)が連結子会社である岩谷テクノ(株)と合併したことによるものです。	
また、第2四半期連結会計期間に1社減少いたしました。	
これは、カセットフー(株)の清算によるものです。	
2 持分法適用の範囲の変更	
(1) 持分法を適用した非連結子会社の数	65社
第1四半期連結会計期間に1社減少いたしました。	
これは、清算によるものです。	
(2) 持分法を適用した関連会社の数	60社
第1四半期連結会計期間に2社増加いたしました。	
これは、持分法を適用していない関連会社2社の重要性が増したことにより、新たに持分法の範囲に含めたものです。	
3 開示対象特別目的会社に関する事項の変更等	
開示対象特別目的会社を有していません。	
4 会計処理基準に関する事項の変更	
完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更	
請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準適用指針第18号)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。	
この変更による当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

1 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

連結子会社については主に、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 152,075百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 148,291百万円
2 偶発債務 連結会社以外の取引先の金融機関等からの借入に 対して、次のとおり債務保証を行っております。 関係会社15件 1,297百万円 その他会社等1件 8 "	2 偶発債務 連結会社以外の取引先の金融機関等からの借入に 対して、次のとおり債務保証を行っております。 関係会社16件 1,510百万円 その他会社等14件 93 " ローン関係 40 "
合計 1,341百万円	合計 1,644百万円
3 受取手形割引高 百万円 受取手形裏書譲渡高 39 "	3 受取手形割引高 21百万円 受取手形裏書譲渡高 129 "
4 当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であ りましたが、満期日に決済が行われたものとし て処理しております。なお、当該満期手形は次のと おりであります。 受取手形 3,536百万円 支払手形 5,201 " 設備支払手形 238 " (流動負債「その他」)	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。</p>	<p>1 当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため、売上高は、季節の変動により連結会計年度の上半期に比べ下半期が多い傾向にあります。</p> <p>2 法人税等の表示方法 同左</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。</p>	<p>1 当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため、売上高は、季節の変動により連結会計年度の上半期に比べ下半期が多い傾向にあります。</p> <p>2 法人税等の表示方法 同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)												
<p>現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>25,840百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>244 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>25,596百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	25,840百万円	預入期間が3か月超の定期預金	244 "	現金及び現金同等物	25,596百万円	<p>現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>21,765百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>204 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>21,561百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	21,765百万円	預入期間が3か月超の定期預金	204 "	現金及び現金同等物	21,561百万円
現金及び預金	25,840百万円												
預入期間が3か月超の定期預金	244 "												
現金及び現金同等物	25,596百万円												
現金及び預金	21,765百万円												
預入期間が3か月超の定期預金	204 "												
現金及び現金同等物	21,561百万円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び
 当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	251,365,028

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	846,031

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)
提出会社	2011年12月2日満期円貨建 転換社債型新株予約権付社債 (平成18年12月4日発行)	普通株式	22,495,639
合計			22,495,639

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,254	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末における当該リース取引残高は、前連結会計年度末に比べて企業再編等による著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

有価証券については、企業集団の事業運営において重要なものではなく、また、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	エネルギー等生活関連事業 (百万円)	産業ガス関連事業 (百万円)	マテリアル・エレクトロニクス関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	95,017	34,816	35,217	4,102	169,153		169,153
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	996	13	489	5,233	6,732	(6,732)	
計	96,013	34,830	35,706	9,335	175,886	(6,732)	169,153
営業利益又は営業損失()	3,293	1,744	881	425	241	(1,726)	1,967

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、親会社の商品部門を基礎として、商品の種類及び販売経路の共通性により区分しております。

2 各事業の主要な商品

- (1) エネルギー等生活関連事業.....家庭用・業務用LPガス、工業用LPガス、LPガス供給設備、ガス機器、液化天然ガス、各種石油製品、住設機器、生活用品、食品 他
- (2) 産業ガス関連事業.....セパレートガス、特殊ガス、ガス供給設備、溶接材料、溶接・切断機、産業用機械・装置、レーザー加工機、ロボット及び周辺機器、プラント 他
- (3) マテリアル・エレクトロニクス関連事業.....電子・情報機械、FAシステム、化成品、鉱産物、鉄鋼、非鉄金属、ビル建設工事請負、建設資材、管工機材 他
- (4) その他の事業.....金融、保険、運送、倉庫、保安、情報処理 他

3 従来「産業ガス関連事業」に区分しておりました当社の機械設備部門、医薬・食品システム部門及び連結子会社1社について「マテリアル・エレクトロニクス関連事業」に区分変更いたしました。この変更は、営業効率の向上や相乗効果を期待した当社の組織変更によるものであります。

これに伴い、上記各事業の主要な商品のうち「FAシステム」が「産業ガス関連事業」より「マテリアル・エレクトロニクス関連事業」に異動しております。

4 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準について、主として先入先出法による原価法から、主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

5 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたため、当社及び一部の国内連結子会社は、主に機械装置の耐用年数について改正後の法定耐用年数に変更しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	エネルギー等生活関連事業 (百万円)	産業ガス関連事業 (百万円)	マテリアル・エレクトロニクス関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	84,579	27,169	26,805	3,231	141,786		141,786
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	428	13	454	4,813	5,710	(5,710)	
計	85,008	27,183	27,260	8,044	147,496	(5,710)	141,786
営業利益	4,187	965	129	313	5,595	(1,251)	4,343

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、親会社の商品部門を基礎として、商品の種類及び販売経路の共通性により区分しております。

2 各事業の主要な商品

- (1) エネルギー等生活関連事業..... 家庭用・業務用LPガス、工業用LPガス、LPガス供給設備、ガス機器、液化天然ガス、各種石油製品、住設機器、生活用品、食品 他
- (2) 産業ガス関連事業..... セバレートガス、特殊ガス、ガス供給設備、溶接材料、溶接・切断機、産業用機械・装置、レーザー加工機、ロボット及び周辺機器、プラント 他
- (3) マテリアル・エレクトロニクス関連事業..... 電子・情報機械、FAシステム、化成品、鉱産物、鉄鋼、非鉄金属、ビル建設工事請負、建設資材、管工機材 他
- (4) その他の事業..... 金融、保険、運送、倉庫、保安、情報処理 他

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	エネルギー等生活関連事業 (百万円)	産業ガス関連事業 (百万円)	マテリアル・エレクトロニクス関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	297,754	108,845	111,924	10,749	529,273		529,273
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,510	96	1,516	15,780	19,903	(19,903)	
計	300,264	108,942	113,440	26,530	549,177	(19,903)	529,273
営業利益	1,030	6,150	3,226	809	11,216	(5,054)	6,162

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、親会社の商品部門を基礎として、商品の種類及び販売経路の共通性により区分しております。

2 各事業の主要な商品

- (1) エネルギー等生活関連事業..... 家庭用・業務用LPガス、工業用LPガス、LPガス供給設備、ガス機器、液化天然ガス、各種石油製品、住設機器、生活用品、食品 他
- (2) 産業ガス関連事業..... セパレートガス、特殊ガス、ガス供給設備、溶接材料、溶接・切断機、産業用機械・装置、レーザー加工機、ロボット及び周辺機器、プラント 他
- (3) マテリアル・エレクトロニクス関連事業..... 電子・情報機械、FAシステム、化成品、鉱産物、鉄鋼、非鉄金属、ビル建設工事請負、建設資材、管工機材 他
- (4) その他の事業..... 金融、保険、運送、倉庫、保安、情報処理 他

3 従来「産業ガス関連事業」に区分しておりました当社の機械設備部門、医薬・食品システム部門及び連結子会社1社について「マテリアル・エレクトロニクス関連事業」に区分変更いたしました。この変更は、営業効率の向上や相乗効果を期待した当社の組織変更によるものであります。

これに伴い、上記各事業の主要な商品のうち「FAシステム」が「産業ガス関連事業」より「マテリアル・エレクトロニクス関連事業」に異動しております。

この変更により、従来の方法による場合と比べて、「産業ガス関連事業」の外部顧客に対する売上高が8,177百万円、営業利益が374百万円それぞれ減少し、「マテリアル・エレクトロニクス関連事業」の外部顧客に対する売上高が8,177百万円、営業利益が374百万円それぞれ増加しております。

4 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準について、主として先入先出法による原価法から、主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、従来の方法による場合と比べて、営業利益が13百万円増加しておりますが、各事業の種類別セグメントに与える影響は軽微であります。

5 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたため、当社及び一部の国内連結子会社は、主に機械装置の耐用年数について改正後の法定耐用年数に変更しております。

これにより、従来に比べて、営業利益が222百万円減少しておりますが、主に「産業ガス関連事業」に与える影響であり、他の各事業の種類別セグメントに与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	エネルギー等生活関連事業 (百万円)	産業ガス関連事業 (百万円)	マテリアル・エレクトロニクス関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	224,847	81,772	75,015	8,778	390,413		390,413
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,506	32	1,248	14,077	16,864	(16,864)	
計	226,353	81,804	76,263	22,856	407,277	(16,864)	390,413
営業利益又は営業損失()	7,817	2,440	141	761	10,877	(3,933)	6,943

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、親会社の商品部門を基礎として、商品の種類及び販売経路の共通性により区分しております。

2 各事業の主要な商品

- (1) エネルギー等生活関連事業..... 家庭用・業務用LPガス、工業用LPガス、LPガス供給設備、ガス機器、液化天然ガス、各種石油製品、住設機器、生活用品、食品 他
- (2) 産業ガス関連事業..... セパレートガス、特殊ガス、ガス供給設備、溶接材料、溶接・切断機、産業用機械・装置、レーザー加工機、ロボット及び周辺機器、プラント 他
- (3) マテリアル・エレクトロニクス関連事業..... 電子・情報機械、FAシステム、化成品、鉱産物、鉄鋼、非鉄金属、ビル建設工事請負、建設資材、管工機材 他
- (4) その他の事業..... 金融、保険、運送、倉庫、保安、情報処理 他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	東アジア (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	147,173	5,870	13,860	2,249	169,153		169,153
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,956	898	15,122	486	18,463	(18,463)	
計	149,129	6,768	28,982	2,736	187,617	(18,463)	169,153
営業利益又は営業損失()	603	199	168	17	252	(1,715)	1,967

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア.....中国、台湾
 (2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア
 (3) その他の地域.....米国、オーストラリア、ドイツ
 3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準について、主として先入先出法による原価法から、主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
 4 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたため、当社及び一部の国内連結子会社は、主に機械装置の耐用年数について改正後の法定耐用年数に変更しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	東アジア (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	124,757	3,938	11,463	1,626	141,786		141,786
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,405	799	18,026	273	21,504	(21,504)	
計	127,163	4,737	29,490	1,899	163,290	(21,504)	141,786
営業利益又は営業損失()	5,448	192	70	122	5,589	(1,245)	4,343

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア.....中国、台湾
 (2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア
 (3) その他の地域.....米国、オーストラリア、ドイツ

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	東アジア (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	448,237	17,259	57,456	6,319	529,273		529,273
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,737	3,420	60,447	1,898	73,503	(73,503)	
計	455,975	20,679	117,903	8,217	602,776	(73,503)	529,273
営業利益又は営業損失()	10,555	482	413	188	11,262	(5,100)	6,162

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア.....中国、台湾
 (2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア
 (3) その他の地域.....米国、オーストラリア、ドイツ
 3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準について、主として先入先出法による原価法から、主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
 この変更により、従来の方法による場合と比べて、「日本」の営業利益が13百万円増加しております。
 4 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたため、当社及び一部の国内連結子会社は、主に機械装置の耐用年数について改正後の法定耐用年数に変更しております。
 これにより、従来に比べて、「日本」の営業利益が222百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	東アジア (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	340,840	10,532	34,564	4,475	390,413		390,413
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,431	1,903	36,236	924	44,495	(44,495)	
計	346,271	12,435	70,800	5,400	434,908	(44,495)	390,413
営業利益又は営業損失()	10,875	23	149	190	10,858	(3,914)	6,943

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア.....中国、台湾
 (2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア
 (3) その他の地域.....米国、オーストラリア、ドイツ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	東アジア	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	10,881	2,738	3,256	16,875
連結売上高(百万円)				169,153
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.4	1.6	1.9	10.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア.....中国、台湾
 (2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア
 (3) その他の地域.....米国、オーストラリア、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	東アジア	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,043	1,567	2,453	12,064
連結売上高(百万円)				141,786
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.7	1.1	1.7	8.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア.....中国、台湾
 (2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア
 (3) その他の地域.....米国、オーストラリア、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	東アジア	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	27,970	7,780	16,461	52,211
連結売上高(百万円)				529,273
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.3	1.5	3.1	9.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア.....中国、台湾
 (2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア
 (3) その他の地域.....米国、オーストラリア、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	東アジア	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	17,861	5,487	6,694	30,042
連結売上高(百万円)				390,413
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.6	1.4	1.7	7.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア.....中国、台湾
 (2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア
 (3) その他の地域.....米国、オーストラリア、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
232.15円	216.20円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
四半期連結貸借対照表上の 純資産の部の合計額(百万円)	65,184	61,173
普通株式に係る純資産額(百万円)	58,160	54,168
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	7,023	7,004
普通株式の発行済株式数(千株)	251,365	251,365
普通株式の自己株式数(千株)	846	821
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	250,518	250,543

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 3.99円	1株当たり四半期純利益 12.43円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 3.56円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 11.39円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,001	3,115
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,001	3,115
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	250,569	250,527
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百 万円)		
受取利息(税額相当額控除後)	4	3
四半期純利益調整額(百万円)	4	3
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権付社債	29,215	22,495
普通株式増加数(千株)	29,215	22,495
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失 6.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。	1株当たり四半期純利益 7.67円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 7.04円

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失
 及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	1,663	1,923
普通株式に係る 四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	1,663	1,923
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	250,559	250,521
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百 万円)		
受取利息(税額相当額控除後)		1
四半期純利益調整額(百万円)		1
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権付社債		22,495
普通株式増加数(千株)		22,495
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

岩谷産業株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 公認会計士 南部 敏 幸 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 朝 田 潔 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩谷産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩谷産業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

岩谷産業株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南 部 敏 幸 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝 田 潔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩谷産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩谷産業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。